



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL https://www.azumaship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部長 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03-6221-2201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,861	0.1	559	△2.3	672	△0.1	409	△16.6
2025年3月期第3四半期	29,836	△1.6	572	145.8	672	67.7	491	137.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 660百万円(△3.8%) 2025年3月期第3四半期 686百万円(47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	14.59	—
2025年3月期第3四半期	17.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	41,523	18,056	43.2
2025年3月期	41,162	17,585	42.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,924百万円 2025年3月期 17,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2026年3月期	—	3.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,299	7.4	773	12.5	895	21.1	563	△2.5	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	28,923,000株	2025年3月期	28,923,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	801,883株	2025年3月期	852,183株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	28,095,509株	2025年3月期3Q	28,021,960株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2026年3月期3Q:369,200株、2025年3月期:419,500株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(未適用の会計基準等)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の状況

わが国経済は、雇用・所得環境に一定の改善がみられる一方で、物価上昇圧力が引き続き残存し、個人消費も持ち直しに力強さを欠くなど、景気の停滞感が続いております。加えて、国際情勢の緊張が続く中、地政学リスクの顕在化や米国の通商政策を巡る不確実性が景気の下押し要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、米国の関税政策の反動や主要品目の荷動きが鈍化したことにより弱含んでいるものの、企業の設備投資意欲は底堅く、一部では持ち直しの動きがみられました。一方で、建設関連貨物については、資材価格の高騰や公共投資の伸び悩み、住宅投資の減少に加え、慢性的な人手不足の影響も重なり、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、世界経済の減速や通商政策の不透明感により、総じて弱い荷動きとなりました。輸入は、物価高騰や円安進行による下押し圧力が徐々に和らぎつつあるものの、増勢は鈍化し小幅な伸びにとどまりました。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年度を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社會の発展に貢献する」を基本方針として取り組んでおります。

物流事業では、横浜港流通センター（神奈川県横浜市）及び危険物マルチワークステーション・朝倉サイト（福岡県朝倉市）の本格稼働に加え、組織改編等を通じた事業体制の強化や各種サービスに対する適正料金の収受に取り組んでおります。一方で、生産性向上や将来の成長に向けた戦略的な投資が先行したことにより、販売費及び一般管理費が一時的に増加しております。また、物流事業で保有する資産について、収益性の低下により売却を進めた結果、当該資産を帳簿価額から回収可能価額まで減額し、同額を減損損失として計上しております。引き続き、経営資源の有効活用に取り組み、資本収益性の向上に努めてまいります。

海運事業では、連結子会社の豊前久保田海運株式会社においてセメント専用船の建造を開始（2026年2月完成予定）し、セメント輸送力の強化に取り組んでおります。

不動産事業では、保有資産（土地）において、新たに賃貸契約を締結し、物流事業とのシナジー効果を得るための取り組みに着手しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、298億6千1百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円（0.1%）の増収となりましたが、営業利益は5億5千9百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円（2.3%）の減益、経常利益は6億7千2百万円と前年同四半期に比べ0百万円（0.1%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9百万円と前年同四半期に比べ8千1百万円（16.6%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、224億3千3百万円と前年同四半期に比べ1億5千9百万円(0.7%)の減収となり、セグメント利益は、12億9千万円と前年同四半期に比べ6千6百万円(4.9%)の減益となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

(港湾運送事業)

アジアからの海上コンテナの取扱量は一部拠点で減少となったものの、新規航路の獲得や作業効率改善の取り組みが支えとなり、港湾運送事業の収益基盤は概ね堅調に推移しました。

(国際貨物取扱業務)

国際貨物取扱業務のうち国際事業については、中央アジア向けの自動車関連貨物が、手配形態の変更により取扱いが減少したことに加え、フレキシタンクによる液体輸送関連貨物の取扱量が大幅に減少したことから、収益は減少しました。輸出入・通関業務については、原料の輸出取扱量や資材の輸入取扱量が増加したものの、一部顧客の契約満了や2024年度に受注した大型スポット案件の反動により、収益は減少しました。

(倉庫関連業務)

既存倉庫において一部で取扱量の減少がみられたものの、2024年に稼働した2棟の新倉庫による収益改善効果が寄与し、総じて収益は増加しました。

(建材等輸送業務)

建材等輸送業務のうちフェリー輸送においては、輸送需要の減少により大幅な減収となりました。一方で、セメント輸送については、取扱量の増加に加え、離島の大規模工事に伴う島内拠点間輸送業務を2024年12月より開始したことにより、収益が増加しました。また、中部地域においては輸送単価の改定により収益が増加しました。

②海運事業

海運事業におきましては、セメント船において、2025年7月及び9月から新たに2隻が稼働開始したことにより収益は増加しました。粉体船においては、2024年6月から1隻増船したことに加え、既存船の運航継続に伴い運賃収入が増加しました。一般貨物船においては、内航・臨時船における土壌輸送の取扱量が減少しましたが、能登半島地震に伴う災害廃棄物等の取扱量は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、66億8千7百万円と前年同四半期に比べ5千4百万円(0.8%)の増収となり、セグメント利益は、3億7千6百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円(8.2%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。2024年度において新規に購入した土地の賃料収入の増加に加え、当社が所有している土地において新規賃貸契約を締結したことにより、賃料収入が増加しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、5億5千9百万円と前年同四半期に比べ1億1千9百万円(27.1%)の増収となり、セグメント利益は、4億6千万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(29.5%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、出荷量の増加及び販売単価の底上げを背景に、収益は増加しました。一方で、出荷形態の変更に伴い作業工数が増加したこと等により人件費が増加したほか、栽培設備の資産購入により減価償却費等の生産関連費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億8千万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(6.7%)の増収となりましたが、セグメント損失は、1千2百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加の415億2千3百万円（0.9%増）となりました。主な要因は、売却及び減損損失の計上等により土地が5億5千1百万円、減価償却等により建物及び構築物が4億3千3百万円、現金及び預金が4億2百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が10億6千8百万円、連結子会社の豊前久保田海運株式会社において新造船建造等により建設仮勘定が8億6千8百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が3億1千5百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少の234億6千7百万円（0.5%減）となりました。主な要因は、短期借入金が7億2千7百万円、営業未払金が3億6千6百万円増加した一方、長期借入金が4億5百万円、未払法人税等が2億8千8百万円、賞与引当金が2億円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加の180億5千6百万円（2.7%増）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が2億3千5百万円、利益剰余金が2億1千万円（うち親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億9百万円及び配当金の支払い1億9千9百万円）、自己株式が1千4百万円、為替換算調整勘定が1千1百万円、非支配株主持分が3百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.2%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が一定の下支えとなる一方で、物価高騰の影響により個人消費の伸びは限定的となる見通しです。また、海外経済の減速や通商政策の不透明感、地政学リスクの長期化など外部環境の不確実性が高まる中、為替変動や金融資本市場の変動が景気に与える影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化に対する当社の予測や第3四半期の実績推移を踏まえ、2026年3月期の通期業績予想について、2025年5月15日に公表した数値に変更はございません。

今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,690,582	5,288,043
受取手形及び営業未収入金	5,657,989	6,726,595
その他	1,527,051	1,189,891
貸倒引当金	△18,020	△269
流動資産合計	12,857,602	13,204,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,758,292	10,324,966
機械装置及び運搬具(純額)	92,872	92,668
船舶(純額)	904,774	728,989
土地	9,366,409	8,814,688
建設仮勘定	100,393	969,256
その他(純額)	1,260,547	1,109,139
有形固定資産合計	22,483,289	22,039,709
無形固定資産		
その他	1,496,126	1,573,235
無形固定資産合計	1,496,126	1,573,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,655	4,071,799
繰延税金資産	6,363	5,128
その他	633,329	696,912
貸倒引当金	△70,482	△67,239
投資その他の資産合計	4,325,866	4,706,600
固定資産合計	28,305,282	28,319,545
資産合計	41,162,885	41,523,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,140,078	4,506,182
短期借入金	2,743,064	3,470,852
未払法人税等	360,767	72,532
賞与引当金	409,064	208,256
損害賠償引当金	119,507	—
その他	2,999,284	2,805,965
流動負債合計	10,771,767	11,063,788
固定負債		
長期借入金	6,727,624	6,322,488
特別修繕引当金	95,476	61,939
役員株式報酬引当金	37,899	30,357
退職給付に係る負債	1,181,719	1,187,574
資産除去債務	836,921	843,411
その他	3,926,346	3,958,211
固定負債合計	12,805,986	12,403,982
負債合計	23,577,754	23,467,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,354	1,483,354
利益剰余金	12,572,907	12,783,454
自己株式	△244,910	△230,162
株主資本合計	16,106,336	16,331,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,446	1,288,672
為替換算調整勘定	150,361	161,488
退職給付に係る調整累計額	146,735	142,853
その他の包括利益累計額合計	1,350,542	1,593,013
非支配株主持分	128,251	131,390
純資産合計	17,585,130	18,056,035
負債純資産合計	41,162,885	41,523,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	29,836,077	29,861,512
営業費用	26,771,449	26,697,157
営業総利益	3,064,627	3,164,354
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,087,571	1,137,554
賞与引当金繰入額	76,627	78,628
退職給付費用	41,577	41,937
福利厚生費	258,517	260,795
貸倒引当金繰入額	71	△16,842
減価償却費	42,462	39,644
雑費	350,759	436,656
その他	634,995	626,951
販売費及び一般管理費合計	2,492,583	2,605,325
営業利益	572,044	559,028
営業外収益		
受取利息	4,042	8,266
受取配当金	132,333	141,131
持分法による投資利益	24,535	—
その他	85,659	87,834
営業外収益合計	246,570	237,232
営業外費用		
支払利息	54,722	83,746
貸倒損失	36,564	—
持分法による投資損失	—	4,692
その他	54,379	35,588
営業外費用合計	145,665	124,028
経常利益	672,949	672,232
特別利益		
固定資産売却益	98,635	2,841
受取補償金	—	119,507
事業譲渡益	20,771	—
資産除去債務戻入益	3,851	—
関係会社事業整理損失引当金戻入額	15,115	—
保険金収入	11,940	—
特別利益合計	150,314	122,348
特別損失		
固定資産処分損	16,827	3,593
リース解約損	7,950	4,154
減損損失	—	99,120
ゴルフ会員権評価損	—	550
損害賠償金	18,767	—
特別損失合計	43,546	107,417
税金等調整前四半期純利益	779,718	687,163
法人税等	274,229	269,223
四半期純利益	505,488	417,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,175	7,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,313	409,978

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	505,488	417,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,515	233,850
為替換算調整勘定	3,116	△5,625
退職給付に係る調整額	△1,189	△3,881
持分法適用会社に対する持分相当額	19,924	18,204
その他の包括利益合計	181,367	242,548
四半期包括利益	686,855	660,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,657	652,449
非支配株主に係る四半期包括利益	14,197	8,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑費」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた985,755千円は、「雑費」350,759千円及び「その他」634,995千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123,000千円、419,500株、当第3四半期連結会計期間108,251千円、369,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,283,472	—	—	—	7,283,472	—	7,283,472
国際貨物取扱業務	5,446,208	—	—	—	5,446,208	—	5,446,208
倉庫関連業務	3,486,402	—	—	—	3,486,402	—	3,486,402
建材等輸送業務	5,917,096	—	—	—	5,917,096	—	5,917,096
その他関連業務	459,994	—	—	—	459,994	—	459,994
セメント船	—	2,750,378	—	—	2,750,378	—	2,750,378
粉体船	—	1,048,641	—	—	1,048,641	—	1,048,641
内航貨物船	—	2,710,155	—	—	2,710,155	—	2,710,155
外航船	—	53,651	—	—	53,651	—	53,651
旅客船	—	70,653	—	—	70,653	—	70,653
アグリ事業	—	—	—	169,559	169,559	—	169,559
顧客との契約から 生じる収益	22,593,173	6,633,480	—	169,559	29,396,213	—	29,396,213
その他の収益(注) 3	—	—	439,864	—	439,864	—	439,864
外部顧客への売上高	22,593,173	6,633,480	439,864	169,559	29,836,077	—	29,836,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	196,242	—	1,063	—	197,305	△197,305	—
計	22,789,416	6,633,480	440,927	169,559	30,033,383	△197,305	29,836,077
セグメント利益	1,356,600	347,929	355,464	1,721	2,061,716	△1,489,672	572,044

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,489,672千円には、セグメント間取引消去△33,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455,893千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,540,865	—	—	—	7,540,865	—	7,540,865
国際貨物取扱業務	4,712,274	—	—	—	4,712,274	—	4,712,274
倉庫関連業務	3,687,948	—	—	—	3,687,948	—	3,687,948
建材等輸送業務	6,037,738	—	—	—	6,037,738	—	6,037,738
その他関連業務	454,828	—	—	—	454,828	—	454,828
セメント船	—	2,876,887	—	—	2,876,887	—	2,876,887
粉体船	—	1,183,251	—	—	1,183,251	—	1,183,251
内航貨物船	—	2,472,019	—	—	2,472,019	—	2,472,019
外航船	—	83,779	—	—	83,779	—	83,779
旅客船	—	71,667	—	—	71,667	—	71,667
アグリ事業	—	—	—	180,984	180,984	—	180,984
顧客との契約から 生じる収益	22,433,655	6,687,606	—	180,984	29,302,246	—	29,302,246
その他の収益(注) 3	—	—	559,266	—	559,266	—	559,266
外部顧客への売上高	22,433,655	6,687,606	559,266	180,984	29,861,512	—	29,861,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	127,896	—	—	—	127,896	△127,896	—
計	22,561,551	6,687,606	559,266	180,984	29,989,408	△127,896	29,861,512
セグメント利益 又は損失(△)	1,290,180	376,489	460,181	△12,591	2,114,259	△1,555,231	559,028

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,555,231千円には、セグメント間取引消去△32,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522,692千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	950,889千円	1,093,495千円